

平成 30 年度決算

**埼玉東部消防組合の財務書類
【統一的な基準】**



埼玉東部消防組合消防局

総務課 企画財政担当

平成 30 年度

財務書類 4 表

【貸借対照表】

【行政コスト計算書】

【純資産変動計算書】

【資金収支計算書】

貸借対照表
(平成31年03月31日現在)

(単位:円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|------------|----------------|------------|----------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 10,391,338,442 | 固定負債 | 6,545,301,400 |
| 有形固定資産 | 10,391,338,442 | 地方債 | 817,548,351 |
| 事業用資産 | 9,368,019,223 | 長期未払金 | - |
| 土地 | - | 退職手当引当金 | 5,727,753,049 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 4,940,259,404 | その他 | - |
| 建物減価償却累計額 | △2,152,654,083 | 流動負債 | 580,883,870 |
| 工作物 | 16,425,862,373 | 1年内償還予定地方債 | 179,957,126 |
| 工作物減価償却累計額 | △9,845,651,923 | 未払金 | - |
| 船舶 | 6,193,780 | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | △5,990,328 | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 379,301,705 |
| 航空機 | - | 預り金 | 21,625,039 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | - |
| その他 | - | 負債合計 | 7,126,185,270 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | - | 固定資産等形成分 | 10,531,443,982 |
| インフラ資産 | - | 余剰分(不足分) | △6,858,691,120 |
| 土地 | - | | |
| 建物 | - | | |
| 建物減価償却累計額 | - | | |
| 工作物 | - | | |
| 工作物減価償却累計額 | - | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | - | | |
| 物品 | 3,761,598,404 | | |
| 物品減価償却累計額 | △2,738,279,185 | | |
| 無形固定資産 | - | | |
| ソフトウェア | - | | |
| その他 | - | | |
| 投資その他の資産 | - | | |
| 投資及び出資金 | - | | |
| 有価証券 | - | | |
| 出資金 | - | | |
| その他 | - | | |
| 投資損失引当金 | - | | |
| 長期延滞債権 | - | | |
| 長期貸付金 | - | | |
| 基金 | - | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | - | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | - | | |
| 流動資産 | 407,599,690 | | |
| 現金預金 | 200,498,637 | | |
| 未収金 | - | | |
| 短期貸付金 | - | | |
| 基金 | 207,101,053 | | |
| 財政調整基金 | 207,101,053 | | |
| 減債基金 | - | | |
| 棚卸資産 | - | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | - | | |
| 資産合計 | 10,798,938,132 | 純資産合計 | 3,672,752,862 |
| | | 負債及び純資産合計 | 10,798,938,132 |

行政コスト計算書

自 平成30年04月01日
至 平成31年03月31日

(単位:円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|----------------|
| 経常費用 | 5,679,763,556 |
| 業務費用 | 5,974,837,869 |
| 人件費 | 4,878,510,614 |
| 職員給与費 | 4,497,094,294 |
| 賞与等引当金繰入額 | 379,301,705 |
| 退職手当引当金繰入額 | - |
| その他 | 2,114,615 |
| 物件費等 | 1,054,187,960 |
| 物件費 | 393,079,980 |
| 維持補修費 | 785,640 |
| 減価償却費 | 656,246,611 |
| その他 | 4,075,729 |
| その他の業務費用 | 42,139,295 |
| 支払利息 | 2,930,509 |
| 徴収不能引当金繰入額 | - |
| その他 | 39,208,786 |
| 移転費用 | △295,074,313 |
| 補助金等 | △297,796,313 |
| 社会保障給付 | - |
| 他会計への繰出金 | - |
| その他 | 2,722,000 |
| 経常収益 | 30,806,599 |
| 使用料及び手数料 | 5,710,114 |
| その他 | 25,096,485 |
| 純経常行政コスト | △5,648,956,957 |
| 臨時損失 | 11,268,004 |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | 7,488,004 |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | 3,780,000 |
| 臨時利益 | 1,189,998 |
| 資産売却益 | 1,189,998 |
| その他 | - |
| 純行政コスト | △5,659,034,963 |

純資産変動計算書

自 平成30年04月01日
至 平成31年03月31日

(単位:円)

| 科目 | 合計 | 固定資産 等形成分 | |
|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) |
| 前年度末純資産残高 | 2,997,359,225 | 10,849,794,576 | △7,852,435,351 |
| 純行政コスト(△) | △5,659,034,963 | | △5,659,034,963 |
| 財源 | 6,324,502,000 | | 6,324,502,000 |
| 税収等 | 6,267,977,000 | | 6,267,977,000 |
| 国県等補助金 | 56,525,000 | | 56,525,000 |
| 本年度差額 | 665,467,037 | | 665,467,037 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | △328,277,194 | 328,277,194 |
| 有形固定資産等の増加 | | 335,457,423 | △335,457,423 |
| 有形固定資産等の減少 | | △663,734,617 | 663,734,617 |
| 貸付金・基金等の増加 | | - | - |
| 貸付金・基金等の減少 | | - | - |
| 資産評価差額 | - | - | - |
| 無償所管換等 | 9,926,600 | 9,926,600 | - |
| その他 | - | - | - |
| 本年度純資産変動額 | 675,393,637 | △318,350,594 | 993,744,231 |
| 本年度末純資産残高 | 3,672,752,862 | 10,531,443,982 | △6,858,691,120 |

資金収支計算書

自 平成30年04月01日
至 平成31年03月31日

(単位:円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|---------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 5,762,565,545 |
| 業務費用支出 | 5,303,030,349 |
| 人件費支出 | 4,862,949,705 |
| 物件費等支出 | 397,941,349 |
| 支払利息支出 | 2,930,509 |
| その他の支出 | 39,208,786 |
| 移転費用支出 | 459,535,196 |
| 補助金等支出 | 456,813,196 |
| 社会保障給付支出 | - |
| 他会計への繰出支出 | - |
| その他の支出 | 2,722,000 |
| 業務収入 | 6,298,783,599 |
| 税収等収入 | 6,267,977,000 |
| 国県等補助金収入 | - |
| 使用料及び手数料収入 | 5,710,114 |
| その他の収入 | 25,096,485 |
| 臨時支出 | 3,780,000 |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | 3,780,000 |
| 臨時収入 | - |
| 業務活動収支 | 532,438,054 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 422,397,376 |
| 公共施設等整備費支出 | 335,457,423 |
| 基金積立金支出 | 86,939,953 |
| 投資及び出資金支出 | - |
| 貸付金支出 | - |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 172,151,000 |
| 国県等補助金収入 | 56,525,000 |
| 基金取崩収入 | 114,436,000 |
| 貸付金元金回収収入 | - |
| 資産売却収入 | 1,190,000 |
| その他の収入 | - |
| 投資活動収支 | △250,246,376 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 209,306,002 |
| 地方債償還支出 | 209,306,002 |
| その他の支出 | - |
| 財務活動収入 | - |
| 地方債発行収入 | - |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | △209,306,002 |
| 本年度資金収支額 | 72,885,676 |
| 前年度末資金残高 | 105,987,922 |
| 本年度末資金残高 | 178,873,598 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 22,915,793 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △1,290,754 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 21,625,039 |
| 本年度末現金預金残高 | 200,498,637 |



平成 30 年度埼玉東部消防組合財務書類について

1 はじめに

全国の地方公共団体では、平成 27 年度決算まで様々な基準に基づき、財務書類を作成していました。

しかし、地方公共団体間の財政状況の比較をしやすいするため、総務省から「統一的な基準」が示され、一部事務組合を含む全ての地方公共団体は、平成 29 年度までに「統一的な基準」による財務書類の作成を行うよう要請されました。

これを受け、当組合では総務省から示された「統一的な基準」に基づき、平成 28 年度決算から財務書類の作成に取組み、平成 30 年度決算におきましても財務書類を作成しました。

2 統一的な基準とは

会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

3 財務書類とは

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 表で構成されています。

4 作成基準日

平成 31 年 3 月 31 日（平成 30 年度末）を基準日としています。

平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、基準日までに収入・支出があったものとして取扱っています。

5 作成対象範囲

一般会計

6 財務書類の概要

(1) 貸借対照表とは

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しているものです。

表の左側は、組合が保有している消防署、消防車、救急車、防火水槽などの固定資産や、現金預金、基金などの「資産」を表しています。

表の右側は組合債などの「負債」であり、資産から負債を差し引いた「純資産」を表しています。

この表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

（２）行政コスト計算書とは

１年間に地方公共団体が行なった行政活動のうち、地方公共団体の資産形成に結びつかない、いわばソフト面でのサービスにかかった費用を表しているものです。なお、地方公共団体の活動は、人的サービスなど地方公共団体の資産形成にはつながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

（３）純資産変動計算書とは

貸借対照表内の「総資産の部」に計上されている各数値が、１年間でどのように変動したかを表しているものです。

「純行政コスト」と「財源」との差額である「本年度差額」は、純行政コストが税込等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。なお、当組合の主な財源は、組合を構成する加須市、久喜市、幸手市、白岡市、宮代町及び杉戸町からの負担金となっています。

（４）資金収支計算書とは

１年間の資金の増減を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しているものです。

主な用語解説

貸借対照表

○ 固定資産

- 事業用資産 …………… 消防署や防火水槽などの有形固定資産
- 物品 …………… 消防車や救急車などの資産
- 無形固定資産 …………… ソフトウェアなどの無形の資産
- 基金 …………… 特定の目的のための積立金（退職手当基金）

○ 流動資産

- 現金預金 …………… 現金及び預金
- 基金 …………… 財政調整基金

○ 固定負債

- 地方債 …………… 地方債借入残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
- 退職手当引当金 …………… 年度末に全職員が退職した場合に支払うべき退職金

○ 流動負債

- 1年内償還予定地方債 …… 地方債借入残高のうち翌年度償還予定額
- 賞与等引当金 …… 翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち当年度負担額
- 預り金 …… 職員給与等から徴収した税金や社会保険料など

行政コスト計算書

- 人件費 …… 職員給与や議員報酬など
- 物件費等 …… 委託料や維持補修費、減価償却費など
- その他の業務費用 …… 地方債の償還利子など
- 補助金等 …… 各種団体等に対する負担金や補助金など
- その他（移転費用） …… 公課費など
- 使用料及び手数料 …… 行政サービス提供の対価として受取る収益
- その他（経常収益） …… 受託事業収入や雑入などの収益
- 純経常行政コスト …… 経常収益から経常費用を差引いた額
- 臨時損失 …… 資産の除売却損など臨時に発生するもの
- 臨時利益 …… 資産の売却益など臨時に発生するもの
- 純行政コスト …… 純経常行政コスト、臨時損失、臨時利益の合計

純資産変動計算書

- 税金等 …… 構成市町からの負担金
- 国県等補助金 …… 国庫支出金及び県支出金
- 資産評価差額 …… 有価証券等の評価差額
- 無償所管換等 …… 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

資金収支計算書

- 業務活動収支 …… 人件費、物件費、補助金の支払などの支出及び負担金、使用料及び手数料といった受益者負担に関する収入
- 投資活動収支 …… 車両整備等の資産の形成に関する収支
- 財務活動収支 …… 地方債償還による支出及び地方債発行による収入